

□事業概況

◆事業方針

令和元年度当初における主な事業の方針は次のとおりでした。

基本方針

当協会は、平成30年度にスタートした中期事業計画の2年度目として、引き続き「あなたと“伴（とも）”に歩みます」をコンセプトに、金融機関・関係支援機関と連携しながら中小企業者への支援を行うとともに、地方自治体等とも連携・協力することで、地方創生に一層の貢献を果たすための取り組みを実施します。

また、これらの実施に向けてコンプライアンス態勢の維持・継続、広報活動の促進、CSR活動の充実、BCPの運用徹底、職員の資質向上により利用者に信頼される組織づくりに努めます。

主要課題

- (1) お客さま本位の適切な信用保証の提供
- (2) 金融機関との連携を通じたお客さまの経営改善・生産性向上や事業拡充への支援
- (3) 政策保証への積極的な取り組み
- (4) お客さまとのリレーション強化と経営課題の早期発見
- (5) 効果的な経営支援の推進
- (6) コンプライアンス態勢の維持・継続
- (7) BCP運用の徹底

◆業績

元年度の業務実績は次のとおりでした。

(単位：百万円、%)

区 分	金 額	対前年比	増減額
保 証 承 諾	47,293	109.5	4,146
保 証 債 務 残 高	128,714	99.2	△ 1,023
保 証 債 務 平 均 残 高	128,167	97.3	△ 3,490
代 位 弁 済	1,380	83.4	△ 274
対債務者回収（元損）	667	112.3	73

①保証承諾

当年度の保証承諾は、4,424件、47,923百万円（対前年比109.5%）となり、前年度を大幅に上回りました。

これは、1月末から取扱いが始まった鳥取県地域経済変動対策資金（国際経済変動／新型コロナウイルス感染症対応資金）が4,867百万円と短期間で多額の保証利用があったことによります。

その他の制度別では、鳥取県経営再生円滑化借換特別資金が4,167百万円（同117.1%）、鳥取県経営安定支援借換資金が1,684百万円（同114.2%）と借換を目的とした保証利用が増加したほか、鳥取県新規需要開拓設備資金が4,031百万円（同101.3%）と設備投資を目的とした保証利用も増加しました。

業種別では、飲食業が3,240百万円（同164.3%）、製造業が6,495百万円（同112.0%）、建設業が12,511百万円（同106.3%）など全ての業種で前年を上回る保証利用となりました。

②保証債務残高

期末の保証債務残高は、128,714百万円（対前年比99.2%）とやや減少したものの、減少率は全国（同98.7%）を下回りました。

③代位弁済

当年度の代位弁済は、とっとり企業支援ネットワーク等により関係機関が連携した経営支援を行っていることや返済条件緩和先に対して柔軟な対応を継続した効果により、企業倒産が落ち着いていることもあり1,380百万円（対前年比83.4%）と減少し、保証債務平均残高に対する代位弁済率は1.08%（前年1.26%）と極めて低水準でした。

地区別では、米子地区が862百万円（同112.6%）と増加したものの、鳥取地区、倉吉地区ともにそれぞれ474百万円（同70.0%）、44百万円（同21.0%）と大幅に減少しました。

業種別では、製造業が245百万円（同504%）、建設業が307百万円（同116.9%）、卸売業が338百万円（同229.3%）、飲食業が190百万円（同89.9%）などとなりました。

④求償権回収

当年度の求償権回収は、一部弁済による連帯保証債務免除や法的措置等に注力したことに加え、担保処分等による回収が大幅に増加したことにより667百万円（対前年比112.3%）となりました。

⑤基本財産

今年度収支差額のうち98,313千円を基金準備金に繰り入れたことから、基本財産の総額は11,621,581千円となりました。

(単位：千円)

基 本 財 産	当期末残高	増減額
基 金	4,536,645	0
基 金 準 備 金	7,084,936	98,313
合 計	11,621,581	98,313